

明 る い 東 海

〔発 行〕2011年11月30日 No.65
日本共産党東海村委員会・議員団



大名 美恵子
3 期

村松2401-2

TEL/FAX (284) 0761

議会運営委員会
文教厚生委員会
原子力問題調査特別委員会



川崎 篤子
1 期

白方284-1

TEL/FAX (282) 0229

建設経済環境委員会
ひたちなか地区問題調査特別委員会
自治基本条例調査特別委員会



一人ひとりの命と財産が守られ、 災害に強いまちづくりを

東日本大震災後、2回目の議会が9月1日から22日までの会期で行われました。2010年度の決算審査が行われましたが、年度末の大震災復旧に予算はぎりぎりまで使われ、繰越額は2万円という状況でした。
一方、被害が全村に広がる中、南台団地では大規模な宅地被害をうけ、面的な復旧の見通しがたかない所が残され、避難生活を余儀なくされています。何としても一人ひとりの命と財産が守られ、災害に強いまちづくりをすすめるなければなりません。
日本共産党村議団は、引きつづき村民のみなさまの声を大切に、村政に反映させるためとりこんでまいります。ご支援をどうぞ宜しくお願い致します。



(写真：及川隆史氏)

これまでになく宅地被害 だからこそ、これまでになく 支援策をとるべき

今回の地震で、南台団地の盛土部分が滑動・崩落および液状化現象を起こし、世帯数の10%、70世帯の家屋、宅地に被害が発生してしまいました。

大名美恵子議員は、関係住民がもとの生活に戻る保障が全く見えない大変深刻な状況になっていることから、宅地被害支援策の実態と村独自の支援策の必要性について見解を求めました。

建設水道部長 現行では宅地への支援制度はありません。

国の支援策拡大の動向は、4月10日から地すべりや液状化の被害に遭った宅地など私有地の復旧を支援する新たな事業の検討に入ったとのことですが、2次補正予算には計上されていませんでした。村独自の個々の宅地への支援については考えていません。災害の教訓を生かしつつ、生け垣設置補助や住宅太陽光発電補助など新しいまちづくりにつながる支援策を検討していきます。

大名美恵子議員 今回のような大災害のときに、被災住民が何を願っているかに耳を傾けることなく、支援はこうあるべきで個人支援は行わないと村が決めつける手法は納得がいきません。

村長 心情的には支援できればとも思いますが、全国や周辺の各自治体の例では今までなされていなかったことから、自治体の責任範囲について線引きが必要かと思えます。宅地を保護する擁壁について、南台の南側は現在工事中で、北側についても工法・資金手当等について検討を進めていきます。これは堂々とやっていきます。個人所有の宅地については、個人負担が日本の通例のようですので、現在の対応でございます。

大名美恵子議員 通例でやっていないからやらないではなく、今回の宅地被害はかつてない重篤な被害ですから、これまでになく、そういう支援策があるべきです。

村は放射線測定に 迅速に対応したか

東電福島第1原発事故の放射能汚染は、広範囲におよび「私たちの体への影響はどうなのか」と心配する声寄せられていました。

川崎篤子議員 空気や土壌、水、食物などから次々と放射性物質が検出され、政府は「ただちに健康に影響が出る量ではありません」と繰り返し言ってきました。「専門家」も「基準値以下だから安心」「低い線量だから大丈夫」などと「安全」を強調してきました。しかし、放射線被ばくの健康への影響は、「これ以下なら安全」という値はなく、「少なければ少ないほど良い」というのが大原則です。放射線被害から子どもと住民の命と健康を守るために可能なあらゆる対策をとることが必要です。放射能汚染値を調査し、公表することは、自己判断のもとになりません。この度、村は放射能の空間線量測定器を30台購入し、10台を貸出す予定としています。その機器の活用方法は。また、村は、県にお願

いするとしていた土壌や学校給食の測定器を購入することになったが、購入金額と台数、いつ頃入荷するか。「自分で測定ができなくても放射能が心配だ」という方は、どうなるのか。
経済環境部長 測定器の活用については幼稚園、保育所等に配備し、一般貸し出しを開始。貸出対象者は、地域団体または個人で村内に在住・在勤の方。農産物や学校給食、土壌、水などについては不安の声もあることから、村独自で放射能測定を行います。機器購入後の活用方法については、一般の受け付けなども予定している。2台購入する予定で、10月中旬までに納入予定。金額は、一台約300万円を予算化しています。
自分で測定できない方は、ボランティアをお願いする体制です。

川崎篤子議員 県は、農畜産物や土壌調査機器の購入に国が2分1の国庫補助をすることを、5月下旬から6月上旬に市町村に要望調査を行なったというものでした。その時点では、手を挙げないでしまったので、時期を逃してしまっただけで、注文が殺到した時期になってしまったということだと思います。
今回の事故の重大さとその被害の深刻な実態をふまえるなら、自治体の迅速な対応が求められます。今後さまざまな対応に十分な注意を払って行くべきです。

国会議員・県議員と結んで
地域の要求実現に全力。



塩川てつや衆議院議員とともに、南台団地の滑動崩落・液状化被害の状況を聞く大名・川崎両議員(8月22日)

政府交渉で発言する両議員
(右・左、10月12日)



大内久美子県議とともに知事に第6次の震災・原発事故被害対策を要請(11月9日)

毎年、村長と教育長に予算要望書を提出。村民の要求を村政に届け続ける。



村上村長に予算要望書を提出(11月14日)

現職2名の予定候補者を発表

日本共産党東海村委員会は、来年1月22日に行われる東海村議会議員選挙の予定候補者として、大名みえ子(現)、川崎あつ子(現)を発表しました。引きつづき議案提出権をもつ2議席確保に全力をつくします。

アンケート、現在1,180通もどりました

たくさんのご協力ありがとうございます。日本共産党東海村議団がおこなった「村政アンケート」は現在までに1,180通の返信をいただきました。引き続きみなさんの声をお寄せください。



村議会議員

川崎あつ子

みなさまには、いつも暖かい励ましをいただき心から感謝申し上げます。
「くらしが大変」「税金や医療費を下げて欲しい」などの声や願いを議会に届け全力で4年間、前向きに行動することができました。



村議会議員

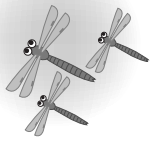
大名みえ子

日ごろのご支援に心から感謝申し上げます。震災後のくらしはいかがでしょうか。
まだまだ元の生活に戻れない方が大勢いらっしゃること胸が痛みます。何としても一人ひとりの命と財産を守られ、災害に強いまちづくりを

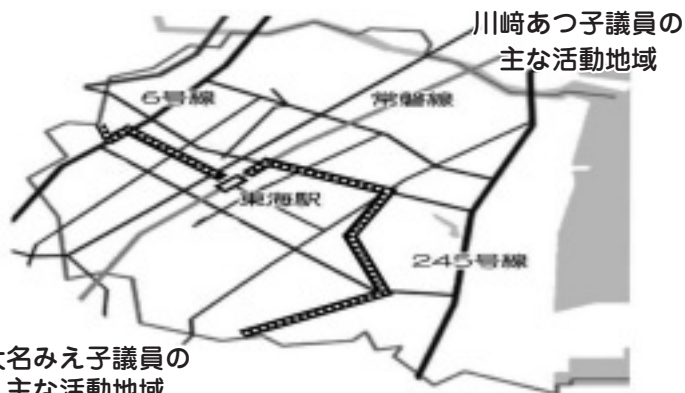
大地震、大津波、福島原発事故、東日本大震災後、私たちの暮らしや意識は大きく変化し始めています。「暮らしに安全な自然エネルギーの発電で快適にすごしたい」。お年寄りも、若者も、子どもたちも、だれもが希望をもって安心して住みつづけられるあたたかい福祉と防災に強い東海村をめざします。みなさんと力あわせて一歩一歩すすめていけるよう全力を尽くしてまいります。
ご支援をどうぞよろしくお願いいたします。



すすめなければなりません。東電福島第一原発の過酷事故は、完成されていない原発技術を明らかにしました。世界で廃炉にした平均年数が22年という中、稼働33年の東海第二原発は、村民の命とくらしの安全のために再稼働すべきではありません。
くらし破壊の消費税増税や、TPP交渉参加はやめさせ、いっそう住みやすい東海村に、ひきつづき力をつくしてまいります。ご支援をどうぞ宜しくお願いいたします。



プロフィール ■1953年十王町生まれ■高萩高校卒業後、日立電線日高工場に勤務。結婚を期に1976年から東海村へ■県視覚障害児者親の会会長、県立盲学校PTA会長、東海村男女共同参画条例検討委員、東海村まちづくり委員会福祉部会委員などを歴任■東海村議1期■家族は夫、2女、義母■白方在住



川崎あつ子議員の主な活動地域

大名みえ子議員の主な活動地域

プロフィール ■1954年押延生まれ■県立日立第二高等学校卒業、常磐短期大学卒業■新日本婦人の会東海支部事務局長、同県本部常任委員、中丸小・東海南中・県立東海高校のPTA委員などを歴任■東海村議3期■家族は、夫、2男2女■押延在住

申告相談会

震災により、住宅や家財等に損害があった方は、所得税の全部または一部が軽減できます。ぜひ、ご参加ください。

- **所得税申告相談会**
- 期間 11月28日(月) 12月2日(金)
- 時間 午前9時～午後4時
- 場所 役場行政棟5階
- 対象 原子力視察研修室
住宅、門、塀、家財(家具、什器、衣類、書籍、家電品、1個または1組の価格が30万円以下の貴金属・書画・骨こつとう・董・美術工芸品等)、車両、墓石等の損害

TPP交渉参加に反対

- **農林水産業**
食料自給率13%、コメの90%以上が外国産に
国土が荒廃、洪水を防ぐ「機能」も喪失
- **くらし**
「食の安全」が危機、殺虫剤・除草剤入り農産物の輸入OK
医療が崩壊、お金の命が左右される
- **経済**
雇用と地域経済に大打撃
もうかるのは一部の輸出大企業だけ

日本共産党演説会

12月17日(土) 午後2時～ 総合福祉センター「絆」

村議会議員 **大名みえ子**

村議会議員 **川崎あつ子**

衆議院議員 **塩川てつや**

